

## 第2節 防衛力の実効性向上のための構造改革

### 1 経緯

22大綱および23中期防に基づき、動的防衛力を構築するためには、総合的・横断的な観点から、自衛隊全体にわたる装備、人員、編成、配置などの抜本的な効率化・合理化を図り、真に必要な機能に資源を選択的に集中して、防衛力の構造的な改革を行う必要がある。

このため、防衛省においては、10(平成22)年12月に、防衛大臣指示に基づき、防衛副大臣を委員長とする防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会を設置し、検討を行っている。

### 2 具体的な検討

#### 1 検討の枠組

「防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会」における検討は、防衛省内に設置された既存の「人的基盤に関する改革委員会」、「総合取得改革推進プロジェクトチーム」および「防衛省改革推進会議」における検討、さらに11(平成23)年2月に新たに設置された「衛生機能の強化に関する検討委員会」および12(同24)年5月に新たに設置された「サイバー攻撃対処委員会」における検討と密接に連携して行っている。枠組の全体像は、図表Ⅱ-3-2-1のとおりである。

#### 2 検討事項

具体的な検討事項は、次のとおりである。

(1) 統合による機能の強化・部隊などのあり方の検討  
 統合運用に係る体制の強化のため、統合幕僚監部に「運用部副部長」を新設するなど指揮統制機能の強化について検討を行うとともに、島嶼部を念頭においた部隊の機動展開、衛生、情報収集・警戒監視・偵察活動(ISR)および防空態勢・高射などの機能強化について、統合的な観点から検討する。

(2) 横断的な視点による資源配分の一元化・最適化の検討

自衛隊の現有能力を把握し、横断的な視点で効果的に資源配分をなし得るような事業管理、予算配分、研究開発の仕組みならびに後方業務および情報通信ネットワークなどの一元化・最適化のための仕組みの構築について検討する。

(3) 人的基盤に関する抜本的な制度改革の推進

精強性を向上させるため、自衛官の階級別定数管理などを確立し、士の増勢など各自衛隊の特性に応じた階級・年齢構成の見直し、新たな任用制度、幹部・准曹・士の各階層の活性化のための施策、早期退職制度、募集・再就職援護に関する施策などについて検討する。

(4) 総合取得改革の推進

防衛生産・技術基盤の戦略策定、装備品をめぐる国際的な環境変化に対する方策の検討、装備取得に関する契約制度、維持整備方式の改善などの総合取得改革を推進する。

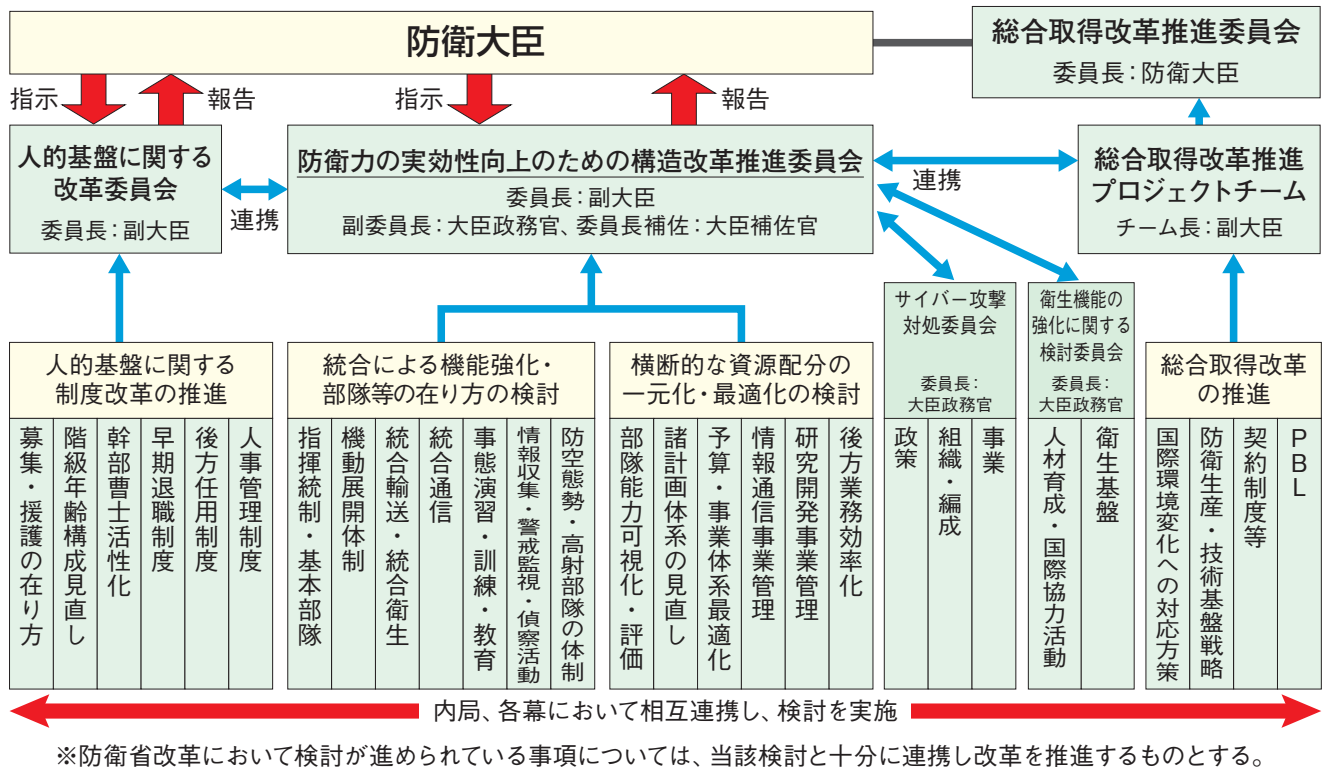
(5) 衛生機能の強化

自衛隊病院の拠点化・高機能化、防医大・防医大病院の機能強化、医官教育の強化などの各種の衛生施策について検討する。

(6) サイバー攻撃対処

サイバー攻撃などへの対処に関する政策的取組、サイバー防護専門部隊の新編、サイバー攻撃対処関連事業などについて検討する。

図表 II-3-2-1 防衛力の実効性向上のための構造改革の推進の枠組



### 3 検討の状況

2の「2 検討事項」で述べた事項の(1)～(5)については、11(平成23)年8月5日に、現状認識・課題、今後の方向性およびその実現に向けたロードマップを示した報告をとりまとめている。

(図表II-3-2-2参照)

この報告に示された方向性およびロードマップに従い、各課題について検討を深化させ、施策の推進を図ることと

なる。このため、「防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会」などの枠組のもとで引き続きフォローアップを行っていく。さらに12(同24)年5月には、サイバー攻撃への対処について総合的な施策の検討および実施を図るため、サイバー攻撃対処委員会を設置し、サイバー攻撃対処に係る取組を強化している。

図表 II-3-2-2 防衛力の構造改革にかかる検討事項

大項目	検討項目	主な検討事項
統合による機能強化・部隊などのあり方の検討	指揮統制・基本部隊	○統合幕僚監部をはじめとする指揮統制機能の強化 ○統合任務部隊司令部となる主要部隊司令部のあり方
	機動展開	○機動展開能力を有する部隊の運用・保持要領 ○民間輸送力活用の方向性
	統合輸送	○統合輸送統制機能の強化 ○自衛隊の輸送能力の向上、民間輸送力の活用、輸送にかかる基盤整備
	統合衛生	○島嶼部における治療、後送のあり方
	統合通信・サイバー	○各自衛隊の部隊間の情報共有の強化 ○サイバー攻撃対処態勢・体制の構築
	事態演習など	○統合訓練の充実と訓練基盤整備
	情報収集・警戒監視・偵察活動	○南西地域などにおける警戒監視態勢(中期事業の推進)と将来態勢のあり方
	防空態勢・高射部隊	○全般的な防空に関する一元的な戦力運用要領 ○高射部隊の将来装備品の共通化
横断的な資源配分の一元化・最適化の検討	部隊能力の評価・可視化	○自衛隊の現有能力の把握 ○備えるべき防衛力との乖離(ギャップ)の把握
	諸計画体系の見直し	○防衛力整備に関する中長期的な計画の策定・評価プロセス・ルールの見直し ○大綱・中期防のフォローアップ・レビュー
	予算・事業体系最適化	○各年度予算における横断的な資源配分の一元化・最適化 ○PDCA(Plan Do Check Action)サイクル
	情報通信事業管理	○民間の技術、手法、資金などを積極的に導入し、最適な取得を追求 ○次期Xバンド衛星通信事業 ○陸自指揮通信システム整備事業
	研究開発事業管理	○研究開発事業の管理の見直し(研究開発事業の可視化)
	後方業務効率化	○第一線部隊の充足率向上のための後方業務の効率化 ○民間活力の有効活用などにより、駐屯地・基地の後方業務について合理化・効率化を図るとともに業務の質の向上について検討
人的基盤に関する制度改革の推進	人事管理制度、階級・年齢構成の見直し	○自衛官の定員・現員につき階級別定数管理等の基本原則を確立 ○管理の実効性を高める観点から、人事管理制度の運用要領を見直し
	後方任用制度	○第一線部隊に若年隊員を充当し、その他の職務について最適化された処遇を適用する制度を設計・導入
	早期退職制度	○人事管理の適正化、年齢構成の観点から早期退職制度を検討 ○公的部門での受入を含む再就職支援や礼遇とあわせ検討
	幹部曹士の活性化	○曹士の目標となる階級の創設、幹部と曹士の俸給表の別建てなどのパッケージ施策を他制度との整合を図りつつ検討
	募集・援護のあり方	○地方協力本部を中心として厳しい環境に対応した募集・再就職援護体制の整備につき検討
総合取得改革の推進	国際環境変化への対応	○「防衛生産・技術基盤研究会中間報告」および平成23年12月27日に公表された「防衛装備品等の海外移転に関する基準」についての内閣官房長官談話なども参考にしながら、国際的な環境変化に対する方策をさらに検討
	防衛生産・技術基盤戦略	○「選択と集中」の考えのもと、安定的・中長期的な防衛力の維持整備を実現していくため、防衛生産・技術基盤を維持・育成する上での重要分野を特定、必要な施策を提示 ○その際、国際共同開発・生産や産業組織のあり方などについても検討
	契約制度など	○契約制度研究会などを活用しつつ、装備品取得の一層の効率化を図るため、企業が自発的にコストダウンに取り組むような契約に関する制度の改善や長期契約のあり方などについて検討
	PBL	○装備品などの可動率をより低コストかつ高水準で維持できるよう、維持整備にかかる成果の達成に応じて対価を支払う新たな契約方式(PBL: Performance Based Logistics)の導入に向け検討 ○平成24年度からPBLパイロット・モデルとして、陸自が保有する特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)への導入を予定
衛生機能の強化	自衛隊病院の拠点化・高機能化	○中核となる病院および国際活動教育、潜水医学、航空医学などの特殊な機能を有する機能病院を着実に整備
	防医大・防医大病院の機能強化	○自衛隊の任務遂行に必要な医学教育・研修を充実 ○医官などの臨床研修の場として活用できるよう必要な症例を確保できる態勢を整備
	医官教育の強化	○研修・診療機会を拡充し、専門技能の修得、維持および向上を図るための各種施策を整備
	その他	○情報通信技術の基盤整備、メディカルコントロール体制・態勢の整備、看護師養成課程の4年制化、米軍衛生との連携など